

コロナ禍における女性のつながりサポート事業【福島県】

個別事業費	15,000 千円
交付金額	11,249 千円

地域の実情と課題

新型コロナウイルス感染拡大により、収入が減り不安を抱える女性の増加し、学生などによる「生理の貧困」が社会問題化している。また、生活困窮者自立支援制度における新規相談受付件数の増加や生活福祉資金等による貸付件数も増加している。

事業の特徴

コロナ禍により、孤独・孤立で不安を抱える女性が社会との絆やつながりを回復できるよう、県内のNPO等2団体とも連携して、相談事業、相談員等への研修、居場所づくり、訪問相談、生理用品等の提供を行った。

事業の効果

NPO等との連携により、困難や不安を抱える女性に対する相談支援等の充実につながった。

- ・相談件数 ※居場所の利用件数も含む
1,676件(実績)
- ・生理用品の提供数
約20,000パック(実績)

目的・目標

新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困難や不安を抱える女性が社会との絆やつながりを回復できるよう、相談の実施と支援体制の強化を図る。

- ・相談件数 ※居場所の利用件数も含む
1,500件(目標)
- ・生理用品の提供数
14,000パック(目標)

連携団体

【委託先】(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構
(福島県男女共生センター)
【再委託先】NPO等6団体
【生理用品の配布先】市町村、大学、子ども食堂等

今後の課題

困難や不安を抱えている女性に対するアウトリーチ型支援。

事業の概要

コロナ禍による女性のつながりサポート事業

【委託先】(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構

- 電話相談・面接相談
- 専門相談(法律、健康、生活設計) 隔月1回
- 生理用品の提供(市町村、大学、子ども食堂等)
- 相談員への研修 2回

【再委託先】NPO法人等6団体

- 継続的に交流・支援できる場(居場所)の提供
- 出張相談(サロン) 月1回、訪問支援 月1回
- 電話相談(週1回)、SNS相談
- 生理用品の提供

・相談件数(件)

	R5
相談件数	1,676
居場所づくり	739
出張相談(サロン)	260
訪問支援	102
電話・SNS相談	572
専門相談	3

・生理用品の提供数
約20,000パック

福島県コロナ禍における女性のつながりサポート事業

～コロナ禍で悩みや不安を抱える女性の皆さん～

相談したり、安心して過ごせる居場所づくりを県内各地方で行います。
訪問相談や生理用品の提供も行います。ひとりで悩まずご相談ください。

相談



- ・コロナで仕事がなくなった
 - ・収入が減って子育てが大変
 - ・コロナ禍で孤立を感じる など
- コロナ禍で困ったことや不安なことについて、何でもお話しください。

居場所づくり

各団体で様々なものづくり体験や、気軽にお話しして過ごせるスペースなど、元気になる場所づくりをします。



◆対象地域一覧

